

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2021/12/31	2021/12/31	2022/1/28	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	28,791.71	28,791.71	26,717.34	30,795.78	2021/9/14	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	36,338.30	36,338.30	34,725.47	36,952.65	2022/1/5	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	115.08	115.08	115.26	116.35	2022/1/4	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～米利上げ加速への警戒感が強まったことから大幅に下落～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲804.92円(▲2.92%)、TOPIXが▲50.29ポイント(▲2.61%)となり、米利上げ加速への警戒感が強まったことから大幅に下落しました。業種別(東証33業種)でみると、鉱業、保険業、銀行業などの9業種が上昇した一方、サービス業、電気機器、精密機器などの24業種が下落しました。週初24日は、先々週の下落による値ごろ感から主力銘柄に押し目買いが入ったことで小幅上昇して始まったものの、翌25日は、FOMC(米連邦公開市場委員会)を控えて米早期金融引き締めが警戒されたことや、ウクライナを巡る地政学リスクが意識されたことなどから大幅に下落しました。27日は、パウエルFRB(米連邦準備理事会)議長がFOMC後の記者会見で想定以上にタカ派的な姿勢を示したことにより米利上げ加速への警戒感が強まり、一層の大幅下落となりました。週末28日は、取引中の米株価指数先物が堅調に推移したことなどから自律反発を狙った買いの動きが優勢となり、大幅に反発して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
1月31日	Mon	日本	鉱工業生産(前月比)	12月	+7.0%
		欧州	ユーロ圏GDP速報値(前期比)	10-12月期	+2.2%
		ドイツ	CPI(消費者物価指数)(前年比)	1月	+5.3%
2月1日	Tue	日本	失業率	12月	+2.8%
		欧州	ユーロ圏失業率	12月	+7.2%
		米国	ISM製造業景況指数	1月	58.8
2月2日	Wed	欧州	ユーロ圏CPI(除食品・エネルギー・たばこ/前年比)	1月	+2.6%
		国際	OPECプラス閣僚級会合(オンライン形式)		
2月3日	Thu	欧州	ECB(欧州中央銀行)政策理事会		
		英国	BOE(イングランド銀行)金融政策委員会		
		米国	製造業受注(前月比)	12月	+1.6%
2月4日	Fri	中国	ISM非製造業景況指数	1月	62.3
		中国	北京冬季オリンピック開幕(20日閉幕)		
		欧州	ユーロ圏小売売上高(前月比)	12月	+1.0%
		ドイツ	製造業受注(前月比)	12月	+3.7%
		米国	非農業部門雇用者数変化	1月	199千人

決算発表予定 他	国	決算発表	項目
			国内
海外	1/31 NXPセミコンダクターズ2/1 UBSグループ、GM、エクソンモービル、UPS、ペイパル、アドバンスト・マイクロ・デバイス、キリアド、スターバックス、アルファベット2/2 ハルティス、メタ・プラットフォームズ、メットライフ、スホーティファイ、クアルコム、アフラック、Tモバイル2/3 ロシュ・ホールディング、メルク、シェル、INGグループ、バイオジェン、イーライリリー、フルテンシャル、アマゾン、スナップ、フォード2/4 サノフィ、リジエノロン・ファーマ、プリストルマイヤーズ・スクイフ		

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～米金融政策への不透明感やオミクロン株の感染拡大懸念が残る中で、下値を模索する展開～

今週の日本株市場は、米金融政策への不透明感やオミクロン株の感染拡大懸念が残る中で、下値を模索する展開を予想します。先週のFOMC後の記者会見におけるパウエルFRB議長の発言などから、次回3月会合での利上げの蓋然性が高まる一方、その後の利上げペースやバランスシートの縮小開始時期などに対する不透明感は払しょくされず、当面の資産市場は当局者の発言など、これらに対する思惑に左右される展開が続くとみられています。また、国内においてオミクロン株による感染拡大に歯止めがかからず、週内にも東京都が政府に緊急事態宣言の発出を要請する可能性があることや、ウクライナ情勢が緊迫化していることなども株価の下押し材料に働くとみられています。但し、現状の株価水準は企業業績対比でみたバリュエーション面での割安感が強まっており、国内外の主要企業の決算発表において業績の改善傾向が確認されれば株価の下支えに働くとみられています。その他の注目材料として、日本では31日の鉱工業生産、米国では1日のISM製造業景況指数、4日の非農業部門雇用者数変化、欧州では31日のユーロ圏GDP速報値、3日のECB政策理事会、英国では3日のBOE金融政策委員会、国際では2日のOPECプラス閣僚級会合などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.
URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。